

財務状況把握の結果概要

中国財務局山口財務事務所財務課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山口県	周防大島町

◆基本情報

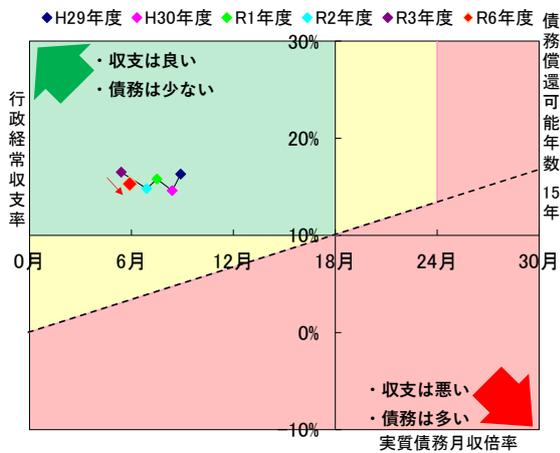
財政力指数	0.17	標準財政規模(百万円)	9,153
R4.1.1人口(人)	14,808	令和3年度職員数(人)	179
面積(Km ²)	138.10	人口千人当たり職員数(人)	12.1

(単位:人)

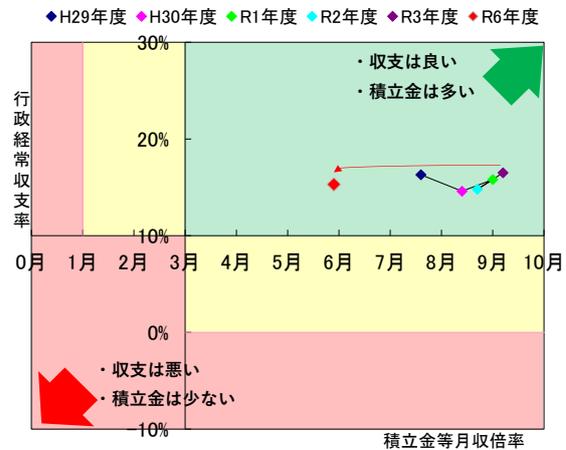
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	19,084	1,416	7.4%	8,562	44.9%	9,101	47.7%	1,917	24.9%	1,190	15.4%	4,596	59.7%
H27年国調	17,199	1,162	6.8%	7,106	41.4%	8,914	51.9%	1,609	23.4%	1,019	14.8%	4,258	61.8%
R2年国調	14,798	934	6.3%	5,789	39.1%	8,075	54.6%	1,330	21.3%	950	15.2%	3,952	63.4%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	山口県平均		11.5%		53.9%		34.6%		4.1%		26.4%		69.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

※令和2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成における各人口の数値については、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を記載しているため、平成22年及び平成27年と算出方法が異なっている。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

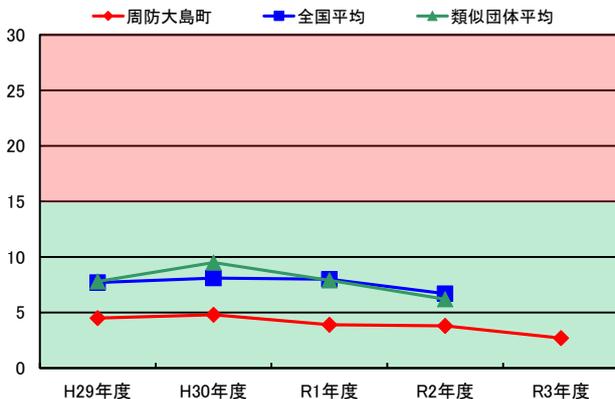
類似団体区分
町村Ⅲ-0

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山口県 平均値
債務償還可能年数	4.5年	4.8年	3.9年	3.8年	2.7年	6.2年	6.7年	7.4年
実質債務月収倍率	8.9月	8.4月	7.5月	6.9月	5.4月	7.9月	7.9月	10.2月
積立金等月収倍率	7.6月	8.4月	9.0月	8.7月	9.2月	6.0月	7.0月	5.1月
行政経常収支率	16.3%	14.6%	15.8%	14.8%	16.5%	12.3%	12.0%	12.9%

※平均値は、いずれもR2年度

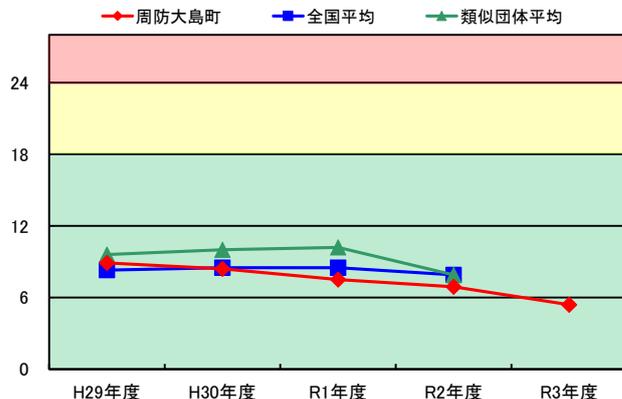
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



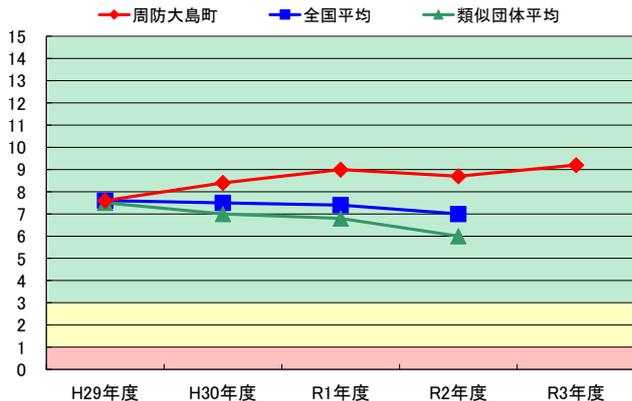
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



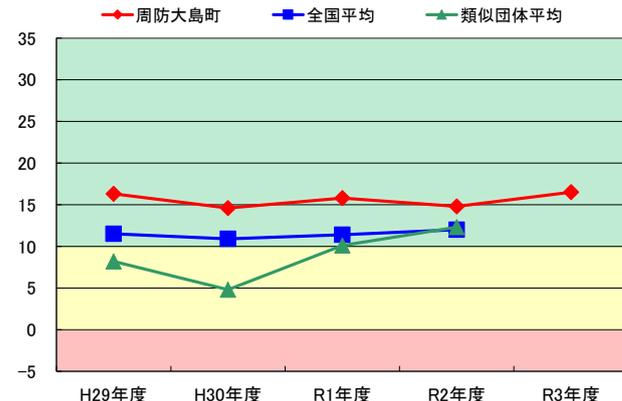
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

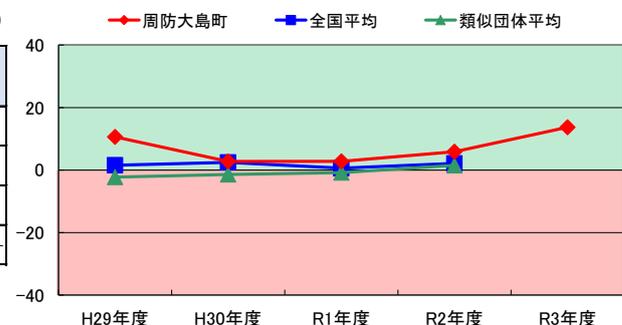


<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

	(R3年度)		
健全化判断比率	周防大島町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.49%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.49%	30.00%
実質公債費比率	12.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	27.1%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

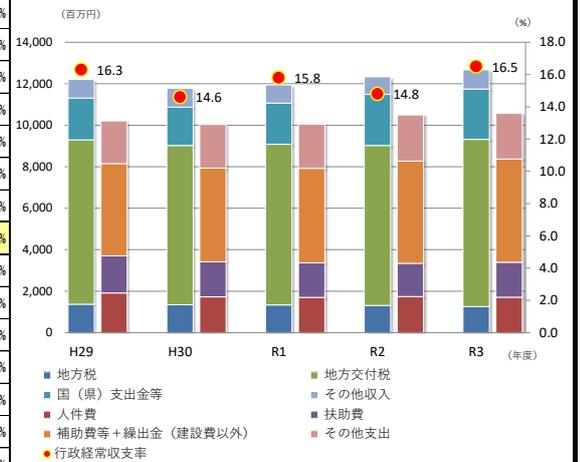
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

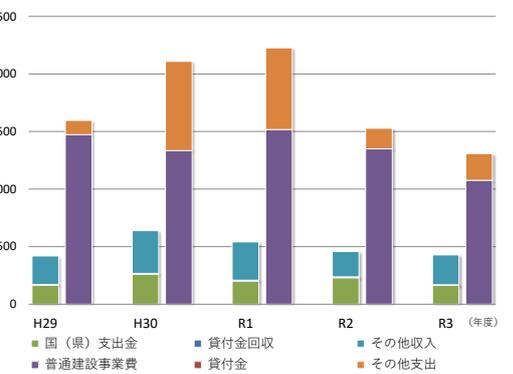
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,372	1,344	1,337	1,309	1,260	9.9%	1,467	18.5%
地方譲与税・交付金	435	446	433	483	537	4.2%	446	5.6%
地方交付税	7,923	7,678	7,745	7,716	8,060	63.6%	3,792	47.8%
国(県)支出金等	2,010	1,849	1,983	2,460	2,426	19.1%	1,725	21.7%
分担金及び負担金・寄附金	83	84	70	41	47	0.4%	288	3.6%
使用料・手数料	205	216	211	184	175	1.4%	140	1.8%
事業等収入	179	157	166	137	164	1.3%	81	1.0%
行政経常収入	12,207	11,774	11,946	12,330	12,670	100.0%	7,939	100.0%
人件費	1,914	1,727	1,702	1,745	1,705	13.5%	1,424	17.9%
物件費	1,733	1,823	1,840	1,985	1,953	15.4%	1,486	18.7%
維持補修費	137	136	163	130	161	1.3%	140	1.8%
扶助費	1,791	1,688	1,663	1,597	1,690	13.3%	1,010	12.7%
補助費等	2,509	2,652	2,664	3,538	3,629	28.6%	2,001	25.2%
繰出金(建設費以外)	1,933	1,861	1,894	1,391	1,345	10.6%	861	10.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	191 (-)	156 (-)	129 (-)	107 (-)	86 (-)	0.7%	41 (0)	0.5%
行政経常支出	10,208	10,043	10,056	10,494	10,569	83.4%	6,963	87.7%
行政経常収支	1,999	1,731	1,890	1,837	2,101	16.6%	975	12.3%
特別収入	86	206	251	1,709	487		1,672	
特別支出	40	348	309	1,995	405		1,704	
行政収支(A)	2,046	1,589	1,833	1,551	2,163		943	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	165	261	201	230	163	38.0%	487	39.2%
分担金及び負担金・寄附金	29	113	28	42	52	12.2%	195	15.7%
財産売却収入	37	29	95	1	15	3.4%	20	1.6%
貸付金回収	7	7	7	7	7	1.5%	52	4.2%
基金取崩	181	230	210	178	192	44.9%	489	39.4%
投資収入	419	639	542	458	428	100.0%	1,244	100.0%
普通建設事業費	1,473	1,334	1,518	1,350	1,077	251.3%	1,636	131.6%
繰出金(建設費)	14	16	7	0	-	0.0%	4	0.3%
投資及び出資金	6	2	0	0	-	0.0%	38	3.1%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	58	4.7%
基金積立	103	757	703	178	231	54.0%	343	27.6%
投資支出	1,596	2,109	2,227	1,529	1,308	305.4%	2,080	167.2%
投資収支	▲1,177	▲1,470	▲1,685	▲1,070	▲880	▲205.4%	▲836	▲67.2%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,156 (357)	1,554 (336)	1,834 (241)	1,240 (252)	1,201 (290)	100.0%	941 (172)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,156	1,554	1,834	1,240	1,201	100.0%	941	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,787 (424)	1,725 (454)	1,748 (480)	1,747 (503)	1,738 (526)	144.7%	961 (300)	102.2%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,787	1,725	1,748	1,747	1,738	144.7%	961	102.2%
財務収支	▲631	▲172	86	▲507	▲537	▲44.7%	▲20	▲2.2%
収支合計	238	▲52	234	▲27	746		87	
償還後行政収支(A-B)	259	▲136	85	▲197	424		▲18	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	9,155 (16,624)	8,320 (16,452)	7,508 (16,538)	7,103 (16,031)	5,706 (15,494)		5,221 (9,149)	
積立金等残高	7,829	8,304	9,029	9,003	9,788		4,043	

(百万円)

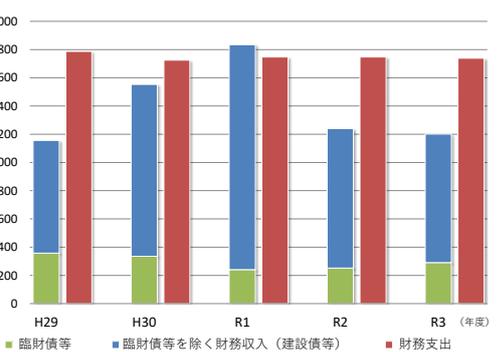
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について(診断年度:令和3年度)

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[①及び③より債務高水準の状況にはない。②及び③より収支低水準の状況にはない。]

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、診断年度である令和3年度において5.4月と当方の診断基準である18ヶ月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。なお、全国平均は7.9月、類似団体平均は7.9月となっている。(全国平均、類似団体平均は令和2年度平均値。以下同じ。)

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、診断年度である令和3年度において16.5%と当方の診断基準である10%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。なお、全国平均は12.0%、類似団体平均は12.3%となっている。

③ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

債務償還可能年数は、診断年度である令和3年度において2.7年と当方の診断基準である15年を下回っている。なお、全国平均は6.7年、類似団体平均は6.2年となっている。

2. 資金繰り状況について(診断年度:令和3年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[①及び②より積立低水準の状況にはない。②及び③より収支低水準の状況にはない。]

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、診断年度である令和3年度において9.2月と基準である3ヶ月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。なお、全国平均は7.0月、類似団体平均は6.0月となっている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について」のとおり、収支低水準の状況にはない。

③ストック面とフロー面を組み合わせた指標の状況

「1. 債務償還能力について」のとおり、当方の診断基準に該当していない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	5.3年	4.5年	4.5年	4.6年	4.4年	4.5年	4.8年	3.9年	3.8年	2.7年	6.2年
実質債務月収倍率	14.3月	12.6月	11.5月	10.1月	9.2月	8.9月	8.4月	7.5月	6.9月	5.4月	7.9月
積立金等月収倍率	5.5月	6.0月	6.7月	6.9月	7.4月	7.6月	8.4月	9.0月	8.7月	9.2月	6.0月
行政経常収支率	22.6%	23.2%	21.3%	17.9%	17.3%	16.3%	14.6%	15.8%	14.8%	16.5%	12.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 診断年度(令和3年度)における各系統の状況

①債務系統(債務高水準の状況にない要因)

過去10年間において、実質債務月収倍率は18ヶ月未満で、債務償還可能年数も15年未満であり、債務高水準の状況にない。

要因は、経常経費の削減、予算規模の縮減に向けた予算編成、地方債の発行の抑制等によると考えられる。
地方債現在高は、4町合併したH17がピークであり、以降は減少している。

<実質債務の推移状況>

(単位: 月、百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3	H29→R3増減
実質債務月収倍率	8.9月	8.4月	7.5月	6.9月	5.4月	▲3.5月
実質債務(①+②-③)	9,155	8,320	7,508	7,103	5,706	▲3,449
行政経常収入	12,207	11,774	11,946	12,330	12,670	463
地方債現在高(①)	16,624	16,452	16,538	16,031	15,494	▲1,130
有利子負債相当額(②)	361	172	0	75	0	▲361
積立金等残高(③)	7,829	8,304	9,029	9,003	9,788	1,959

※端数処理のため、「実質債務①+②-③」は、①②③に表示した数字の演算結果と合わない場合がある

②積立系統(積立低水準にない要因)

過去10年間において、積立等月収倍率は3ヶ月以上であり、積立低水準の状況にない。

将来の財源不足に対応するため、財政調整基金の積立てを継続的に実施してきたこと等によると考えられる。

③収支系統(収支低水準の状況にない要因)

過去10年間において、行政経常収支率は10%以上であり収支低水準の状況にない。

要因としては、人口減少と高齢化、それに伴う基幹産業である農業・漁業の低迷などに伴い地方税収入が減少する中、人員削減等による人件費削減、経常的な物件費の節減など、歳出削減に取り組んできたこと等によると考えられる。

(2) 今後の見通し

貴町が「『新町建設計画(令和2年3月変更)』の第7章 財政計画」において示している財政計画(令和元年度～令和6年度)を基に、当方において算出した財務指標(計画最終年度:令和6年度)は以下のとおりである。

	指標	令和3年度	令和6年度 令和3年度との比較	備考
(ア)	実質債務 月収倍率	5.4 月	5.9 月	・地方債残高、積立金等残高のいずれも減少する見通し。 ・下記(イ)参照。
			増加(+0.5 月)	
(イ)	行政経常 収支率	16.5%	15.3%	・地方交付税の減により行政経常収入が減少する見通し。
			減少(▲1.2%)	
(ウ)	債務償還 可能年数	2.7 年	3.2 年	・上記(ア)参照。 ・上記(イ)参照。
			長期化(+0.5 年)	
(エ)	積立金等 月収倍率	9.2 月	9.2 月	・自主財源が乏しいため、将来の資金需要に備えて、財政調整基金の積立 てを継続実施する方針。 ・令和4年度から交付される「米空母艦載機部隊配備特別交付金」により、 見込み額より増額する可能性あり。
			増減なし	

① 債務償還能力について

債務償還能力の今後の見通しについては、以下のことから留意すべき状況にないと考えられる。

- ・(ア)及び(ウ)より債務高水準の状況にない。
- ・(イ)及び(ウ)より収支低水準の状況にない。

② 資金繰り状況について

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にないと考えられる。

- ・(イ)及び(ウ)より収支低水準の状況にない。
- ・(イ)及び(エ)より積立低水準の状況にない。

(3)その他の留意点について

①今後の財政運営について

貴町は、人口減少と高齢化の急速な進行に伴い、自主財源の柱である地方税収入及び普通交付税のいずれもが減少すると見込まれることから、歳出削減や財政調整基金の積立て等を引き続き実施し、持続可能な財政運営に取り組むこととしている。

こうした中、貴町の職員数は既に類似団体平均を下回っている状況にあることや、現下において燃料・資材価格等が上昇していることから、経費削減については、住民サービスへの影響に留意していく必要がある。

人口千人当たりの職員数(令和2年度)

区分	職員数 (令和2年度総務省財政比較分析表)
周防大島町	11.74人 /人口千人
類似団体(35団体)の平均値	12.02人 /人口千人

また、地方財政措置のある地方債の活用などで自主財源の負担軽減に努めているものの、上水道事業、下水道事業、病院事業の繰出比率は類似団体平均を上回る水準になっており、今後も営業費用を料金収入で賄えないことが見込まれることから、繰出金が一般会計に与える影響について、留意する必要がある。

繰出比率(令和2年度)

区分	繰出比率(上水)	繰出比率(下水道)	繰出比率(病院)
周防大島町 (順位)	2.90% (33位/35団体)	4.60%(35位/35団体)	10.50%(27位/35団体)
類似団体(35団体)の平均値	0.75%	3.54%	2.55%

さらに、建物系公共施設の延床面積が全国平均を大きく上回っており、多額の維持管理経費や更新費用を要することから、公共施設の集約化、統廃合、老朽施設や未利用施設の除却・譲渡等について、検討していく必要がある。

建物系公共施設の一人当たりの平均延床面積

周防大島町(R3)	人口規模ごとの地方公共団体の平均延床面積 (※H24年3月総務省自治財政局財務調査課調べ)					
14,247人	～1万人	1～3万人	3～5万人	5～10万人	10～25万人	25万人以上
14.09㎡	10.61㎡	5.24㎡	4.83㎡	3.56㎡	2.89㎡	1.92㎡

②新しいまちづくりの取組について

貴町は、厳しい財政状況の中、「人と自然が響きあう 笑顔あふれる安心のまち 周防大島～私たちの たのしい すみたい いきたい島～」を町の目指す将来像として掲げた「第2次周防大島町総合計画(令和3年3月策定)」に沿って、様々な施策を展開することとしている。

具体的には、他団体の取組事例が少ない中で開始した保育所の完全無償化、中学校までの医療費の全額助成、小中学校給食費の無償化などの子育て支援を継続して実施するほか、地方債借入抑制のため大型建設事業を取捨選択して実施している中で、若者定住促進のための住宅を建設するなど、将来の少子・超高齢化社会を見据えたまちづくりを推進することとしている。

また、民泊・体験交流事業を内容とした修学旅行の誘致、空き校舎など遊休施設を活用したサテライトオフィスの誘致、移住希望者が町の生活を実体験できる長期滞在施設の貸出、リモートによる移住相談などの全国的にも特徴的な取組を引き続き実施することとしており、さらに、令和4年度に空家定住対策課を新設し、推進体制の強化を図っている。

こうした取組が、複数企業のサテライトオフィスの進出や移住者の起業・店舗開業による定住などの成果に結び付いており、今後の更なる成果が期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政収入・国（県）支出金等・国庫支出金	特別定額給付金給付事業費補助金1,551,700千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している。
2	行政収入・行政特別収入・その他	特別定額給付金給付事業費補助金1,551,700千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正している。
3	行政支出・補助費等・その他	特別定額給付金給付事業費1,551,700千円は、臨時のかつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している。
4	行政支出・行政特別支出・その他	特別定額給付金給付事業費1,551,700千円は、臨時のかつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正している。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R 2	3.8年	3.8年
実質債務月収倍率	R 2	6.1月	6.9月
積立金等月収倍率	R 2	7.7月	8.7月
行政経常収支率	R 2	13.2%	14.8%